

## 新会長あいさつ

# 会長就任にあたって



(株)デンソー 代表取締役会長  
高橋 朗

最近の品質に関する数々の事故発生，あるいは貧して食し，食して窮する不祥事の頻発は一体全体どうしたんだ，かつての栄光にみちた日本の品質管理はどうなったのかと先達の叱声が厳しい。リストラだ，海外移転だといっているうちに，いつのまにか品質管理を勉強する人も少なくなって，それを生業としている人も日本だけじゃ仕事にならなくなってきた。このような状態はそんな簡単には修復できないとあきらめるか，いやそうじゃない，他がそうなら勝ち抜くチャンスだと考えて品質戦略再興がやっぱり大事だと奮起する人が増えるとみるか。弱腰にならずそうあるべきだと意を決して熟慮もせず学会運営方針の検討課題として羅列したのが，以下の項目である。

- (1) 質優先の企業倫理の浸透と質指標の構築；具体的にいえば企業がCQOを設置した時に何とって社内を引っばっていったらよいかを考える。
- (2) 品質保証推進部門の果たすべき役割の再考，今までの職責を越えて如何にCQOを支援していくか。
- (3) ゼロデフェクトの品質保証を実現する品質管理手法の体系的実践。
- (4) CAE（シミュレーション技術）とSQCの融合促進。
- (5) 医療事故防止に向けての日本品質管理学会としての役割遂行：各方面で医療分野にTQMを導入しようという熱心な活動が展開されている。その中で当学会としてやるべきことの責任を果たす。たとえば，TQM用語を医療用語に転換する用語のオーソライズなど。

- (6) 昨年発足したインターネットによる会員サービスと品質相談室の活用を通じての学会活動の活性化および会員相互の交流促進。
- (7) ANQの積極的支援；狩野前会長 飯塚副会長を中心に献身的努力で創設された機構を積極的に支援し，アジア諸国との交流を図る。

以上，一年の任期の内どこまで目鼻をつけて次期にバトンタッチできるか，はなはだ心もとないが小泉首相流に気張ってみた次第である。

当学会の会員構成は賛助会員が200社弱，企業系会員が90%弱であることから学会の発展や活性化を考えるならどうしても学会活動の切り口が企業や企業会員のニーズに合ったものでなくてはならない。それが研究者の意欲とうまく噛み合うような仕組みづくりや，研究費の捻出についても企業の求める研究テーマについてはコンソーシアムを作り，特別賛助会費や共同研究費として調達したり，研究者不足の場合は学会外研究者と共同研究を行うようなことも視野に入れたい。今後ともいろいろな提案が出ると思うが，会員の皆様とはホームページやアンケート調査などを通して活発な意見交換を期待したい。

支部活動においては関西，中部共々非常に意欲的な支部長にご就任いただいております。産業界を中心に新たな取り組みが展開される予定である。ISO 9000取得企業が3万事業所に及ぶ今，取得後進むべき方向づけと学び活用すべき手法についてメニューの提供が求められているはずである。支部活動ではそのような見地からも地についた活動が期待される。

産業界の目的別ニーズと学界における手法別研究のマッチングを図ることに重点を置くことを再度表明し，会長就任の辞とします。

## 前会長あいさつ



# 見よ！ いいぞ！

—30～31 年度会長退任にあたって—

東京理科大学 教授  
狩野 紀昭

はじめての2年任期会長として、30～31年度を務めさせていただきました。1年任期であれば、PDC (Plan-Do-Check) でよいが、2年任期になると、PDCAを回さなければなりません。PDCとPDCAの間に大きな違いがあることを初めて実感しました。

### 30周年記念事業

この2年間でもっとも重要な活動は、本学会創立30周年記念事業でした。記念誌の発行および記念シンポジウムと祝賀会の開催により30周年を祝うとともに、さらなる学会の発展を期して次の諸事業を企画・実施しました。

- 品質管理推進功労賞（同特別功労賞を含む）
- ISO 9000 登録審査員向け QC 集中セミナー
- Web 活用の会員サービス/広報活動
- 電子化による学会事務の効率向上

これらの活動の中で特記すべきことは、品質管理推進功労賞で、30～31年度併せて46氏（特別功労賞5氏を含む）に授賞することができました。これまで本学会は、「産」の会員に対する配慮が十分とはいえませんでした。この賞の創設により「産」からの会員の本学会への親しみが増すことに相当役立ったのではないかと自負しています。

本学会の会員サービスとして、極めて重要なのが情報提供です。これまでの「品質」誌ならびに「JSQC ニュース」などの郵送依存の媒体によるサービスの泣き所は、その拡大・充実には常に郵送費の増大がついて回ることです。幸いにもITが救いの神となりました。もちろん、ITの充実にも初期投資は必要ですが、その運転費用は郵送費とは比べ

ものにならないほど安上がりで済みます。30周年記念事業により、この投資が可能となり、ホームページの充実、学会事務の効率化で大幅な改革を行うことができました。

これらの事業の資金は、30周年記念募金により賄うことにしました。幸いにも経団連傘下の経済団体・企業、本学会名誉会員・正会員ならびに本学会賛助会員の多大なご協力に加えて、ISO公開講座収益金他の資金も得られ、目標を大幅に上回る総額2,700万余円の資金の確保ができ、今後8年間にわたる記念事業計画を組むことができました。また当初、その実施が危ぶまれていた

—若手研究者への支援を含む研究助成

—品質管理相談室

についても立ち上げ、あるいは立ち上げへの見通しが得られ、さらには

—ANQ 設立への協力

も可能となりました。この成功は30周年記念事業実行委員会委員長の山岡建夫副会長のご献身によるものであり、さらには前田又兵衛顧問、太田和宏中部支部長のご尽力によるところが極めて大でありました。私も山岡・前田両氏から、「脚」の重要性を学ぶことができました。

### Asian Network for Quality

韓国、台湾、日本の3学会により、開催されてきたアジア品質管理シンポジウム (AQS) の2002年11月東京開催が決まった時点から、中国の参加へ向けて活動を開始しました。紆余曲折はありましたが、WTOへの中国と台湾の加盟という追い風もあり、中台双方の合意が得られ、7月末に東京での日

韓台中の会議で AQS 協定の改訂・調印に漕ぎつけることができました。

さて、ヨーロッパには European Organization for Quality (EOQ) があり、アメリカに American Society for Quality (ASQ) があるので、アジアにも品質管理関係団体の組織があってもよいのではと囁かれてきました。中国の AQS 参加が決まった時点で、この話が急速に表面化し、日韓台中にインド、タイ、香港を加えた 7 組織代表による準備会（7 月、東京）が開催され、アジア地域の Quality 組織間の交流の活発化を図るために Asian Network for Quality (ANQ) を発足させることが決議され、他のアジアの Quality 組織に呼びかける「東京アピール 2002」が採択されました（飯塚悦功氏、「品質」誌、Vol.32, No.4 参照）。さらに、上記 7 組織にインドネシア、イラン、ベトナムを加えた 10 組織による、AQS をはさんで開催された正式準備会で話がスムーズに進み、当初 2003 年秋北京開催の 17 AQS での発足が急遽早まり、11 月 17 日をもって発足させることが決議されました。日韓台中印の 5 組織が理事組織となり、その議長組織としては JSQC が満場一致で指名され、その初代会長は、私が務めることになりました。このようにトントン拍子に進んだ一番大きな理由は、アジアが「世界の工場」として、世界経済の中で大きな責任を持ちつつある自覚の芽生えがあげられると思います。また、上記の 30 周年記念事業資金からの支援に加えて、台湾、米国、タイの 7 社からの 300 万円を超える献金により、会議の費用を賄えたことも忘れることができません。

今回の ANQ 設立へ向けた活動を通して、今まで余り深く考えなかった China と Chinese の使い分けの重要性を強く感じました。すでに Chinese（中国人）の時代になっているが、China（中国）の時代がくるには、もう少し時間がかかるでしょう。国際活動でも「脚」の重要性を感じました。ANQ 設立が本学会の若い世代のアジア諸国への関心を引き起こし、交流の活発化に繋がり、相互理解・協役に役立つことを期待しています。

#### 会員増強

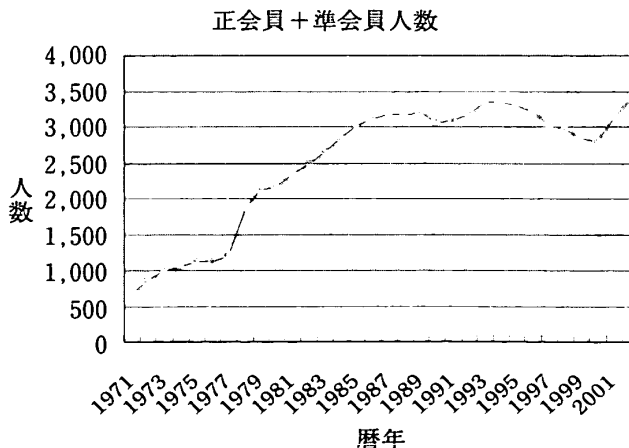
図・1 からわかりますように、1992・1993 年のピーク以降、本学会の会員数は減り続け、2001 年 4 月末には、遂に 2,600 名台の底割れの直前まで落

ち込みました。そこで、会員増に力を入れた結果、正会員と準会員を併せて 3,411 名となり（2002 年 9 月 30 日現在）、本学会創設以来最高の会員数を達成することができました [過去最高：3,359 名（1993 年）]。表題の「見よ！いいぞ！」は、この 3,411 名の語呂合わせです。この成果は 30～31 年度の会員サービス委員会委員長であった山崎正彦、松本隆両氏のご尽力の賜物です。それとともに、この成果の背後には、事業、編集、広報、標準の各委員会と Web 特別委員会などによる、会員の研究・業務にとってなくてはならない存在を目指した既存サービスの拡充ならびに新規サービスの導入などが展開されたことも見逃すことはできません。

ただ、本学会会員の年齢分布は高齢化しています。毎年相当数の会員が定年を迎える構造になっています。したがって、会員数を維持していくためには、常に若い世代を新たに迎える必要があります。また、本学会の会費は 1993 年以来据え置かれたままでやってきていますが、これは、ひとえに賛助会員会社のご支援があるからです。ところが賛助会員の方も、景気の低迷の影響を受けてなかなかその維持が難しいところがあります。この面でも若い産業からの入会を促進していく必要があります。

#### 品質危機

品質は、日本のお家芸と自負してきた分野ですので、ANQ 初代議長国として、大いに日本の品質管理を PR し、アジア全体に広めていきたいと張り切るところですが、品質管理に絡む事故・不祥事の相次ぐ発生ではそれどころではありません。「品質危機」という言葉は、東海村臨界事故、牛乳集団食中毒、自動車クレーム隠しなどの発生を受けて、2 年



図・1

前の会長就任講演で初めて使いました。そうして、本学会でも研究開発、事業、「品質」誌編集の各委員会、中部支部などで、この問題を取り上げた企画に取り組んできました。

しかし、その後、医療ミス、大学入試ミス、国産牛肉偽装、銀行合併時のシステムトラブル、原子力発電所検査データの問題など、犯罪的なものも含めて品質問題が多発し、危機感を募る状況にあります。

この傾向は内部告発にブレーキをかけていた終身雇用制の衰退により加速されてきているように見えます。2年前の会長就任時には「品質危機」という用語を使うのに少々躊躇しましたが、今日では何のためらいもなくなっていました。

もちろん、多くの日本製品の品質は、それなりのレベルにあり、決して自信を喪失する必要はありません。たとえば、自動車の製造品質を示す指標として知られているJD Power社IQS-2 (initial quality study) によれば、1998～2001年の4年間にお

いて、トップ10に毎年4～6車種の日本車が入っています。これは、何世代にもわたる私たちの先輩の汗と涙の結晶により確立されたものですので、「品質危機」を現実として率直に受け止める一方で自信を失わずに、学会をあげてこの維持に真摯に取り組んでいく必要があります。

以上、この2年間の本学会の活動を振り返り、所感を述べさせていただきました。いくつかの活動でそれなりの成果をあげられましたのは、30周年という機会に、会員、賛助会員、各委員会委員、役員、事務局の力が結集された賜物と考えています。庶務理事を務めていただいた光藤義郎、山田秀両氏と事務局マネジャーの阿部祐子さんにはとりわけお世話になりました。この場を借りて関係各位に衷心から感謝の意を表すとともに、30周年という好機に会長を務めることができた幸運を喜んで、2年間のご協力ありがとうございました。